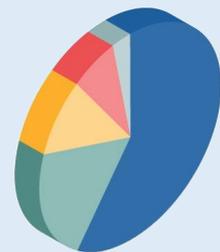


地方公共団体における 地域幸福度指標に関する調査

2024年度 要約版



調査背景と目的

地域幸福度指標（ウェルビーイング指標）とは、地域の暮らしやすさと地域住民の幸福度を数値化・可視化する指標であり、デジタル庁はデジタル田園都市国家構想の実現に向けて活用を推進している。一部の地方公共団体（以下「自治体」と称する）では、住民向けに調査に基づく主観データ及び客観データを公開しているが、公表していない自治体もあり運用の実態はわかりにくい。

今回は、地域幸福度指標の今後の活用意向の把握を目的として、自治体における地域幸福度指標の認知度や研修（ワークショップ）開催状況などについて電話調査を実施した。

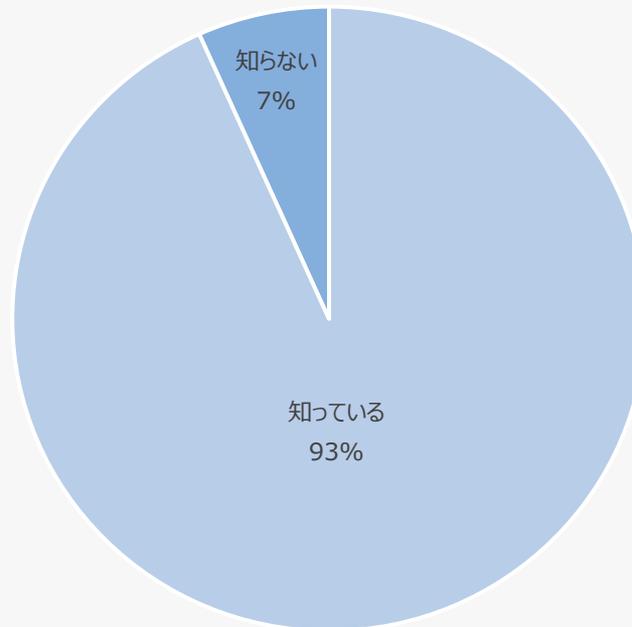
調査方法	電話調査
調査期間	2024年7月22日(月) ~ 2024年8月23日(金)
調査エリア	全国
調査対象	地方公共団体 159団体
有効回答数	134団体
主な調査項目	地域幸福度指標の認知度、研修、ワークショップの評価や開催意向等
調査機関	株式会社 マーケティングウェア

▶ 地域幸福度指標の認知度は、約93%である

対象自治体で地域幸福度指標を知っていると回答した自治体は、125団体（約93%）であった。一方、知らないと回答した自治体の中には、総合計画などに市民の意見を反映するため市民調査を行い政策に取り入れるなど、独自の指標を活用している自治体もあった。また地域幸福度指標を知らないと回答した9団体の中には都道府県が3団体含まれていた。

合計	知っている	知らない
134	125	9
100%	93.3%	6.7%

■ 地域幸福度指標の認知度

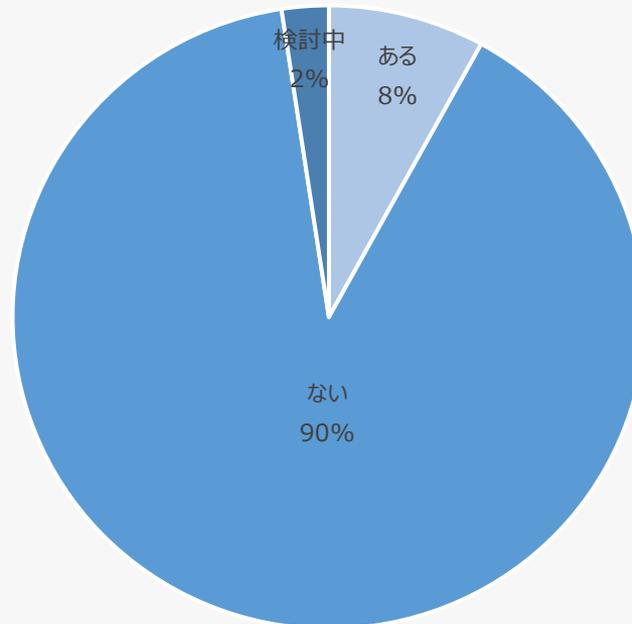


▶ 約90%の団体は、地域幸福度指標に関する研修（ワークショップ）は未実施

地域幸福度指標を知っている自治体125団体のうち112団体（約90%）は、職員向け研修やワークショップを開催していない。主な理由は、「地域幸福度指標を活用していない」が最も多く、他に「未検討」「活用の動きが無い」「総合計画への活用を考えていない」などがあった。一方、約8%の研修実施済みの団体は「総合計画の作成時期であった」「スマートシティインスティテュートからの紹介」などをきっかけとして職員の研修を実施している。

合計	ある	ない	検討中
125	10	112	3
100%	8.0%	89.6%	2.4%

■ 地域幸福度指標の研修（ワークショップ）の実施状況

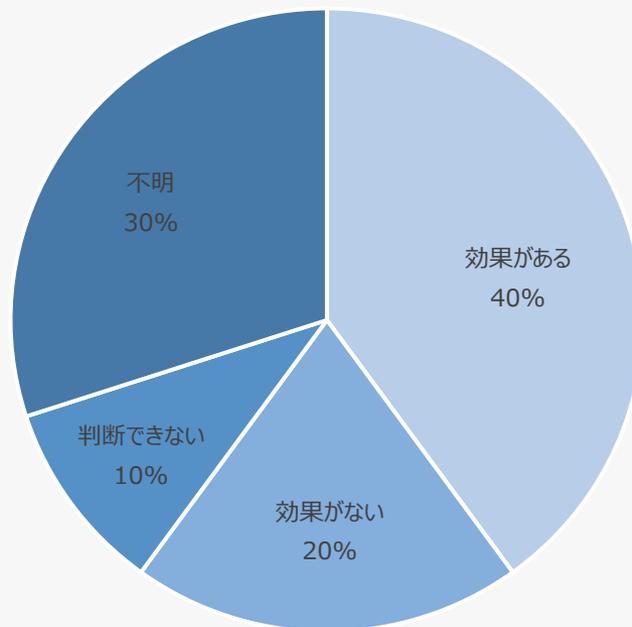


▶ 約40%の団体が効果(成果)があると認識

地域幸福度指標の研修を実施した10団体のうち、効果(成果)があったと回答したのは、4団体(約40%)であった。主な理由は、「指標の見方が理解できた」「基礎資料として盛り込む着目点や論点の整理ができた」「課題を可視化して見つめ直す良い機会である」などがあつた。一方、効果(成果)がないと回答した理由は、本格的な運用前で効果は未だ不明確などであり、否定的な意見はなかつた。

合計	効果がある	効果がない	判断できない	不明
10	4	2	1	3
100%	40.0%	20.0%	10.0%	30.0%

■ 地域幸福度指標の研修による効果(成果)

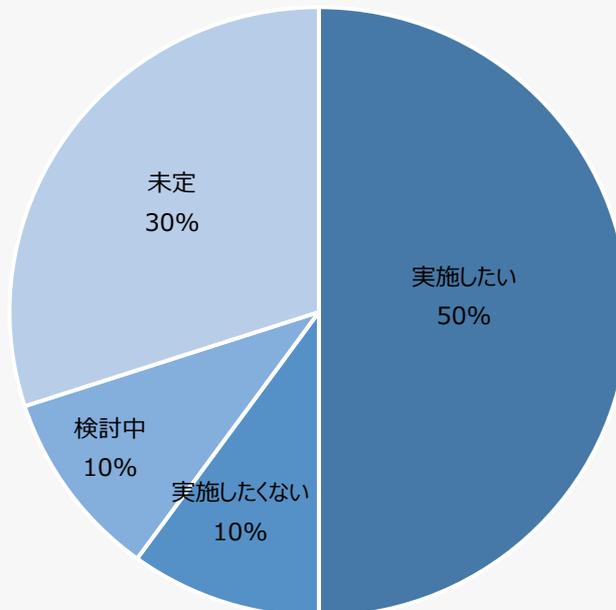


▶ 約50%の自治体が研修の継続実施意向あり

地域幸福度指標の研修を実施した10団体のうち、研修の継続意向があると回答したのは、5団体（約50%）であった。未定・検討中の回答を含めると約90%が研修に肯定的な内容であった。研修継続の主な理由は、「新しい概念であるため」「市の総合計画策定には有効であると判断した」「デジタル田園都市国家構想が継続する限り実施する」「継続して情報収集は行うので必要に応じて実施する」などがあつた。

合計	実施したい	実施したくない	検討中	未定
10	5	1	1	3
100%	50.0%	10.0%	10.0%	30.0%

■ 地域幸福度指標の研修に関する継続意向

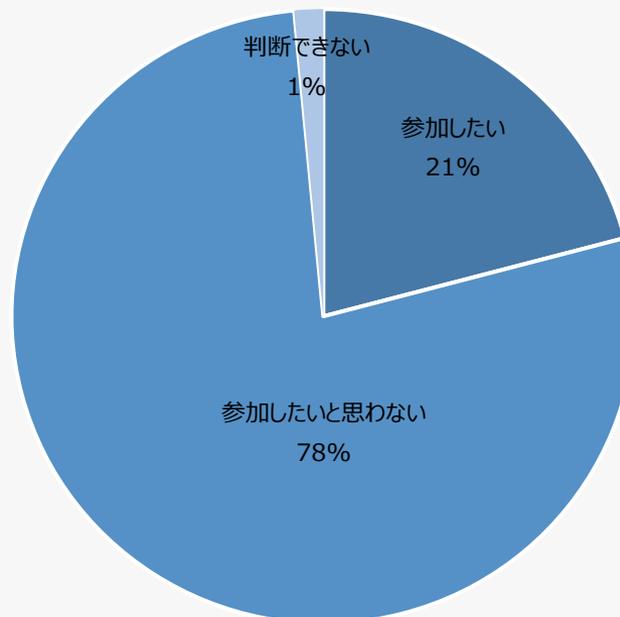


▶ 参加希望と回答した団体は、約21%

民間企業主催の地域幸福度研修への参加を希望する団体は、28団体（約21%）であった。主な理由は、「他自治体の事例が知りたい」「民間の違った視点での研修に興味がある」「無料で内容がマッチすれば参加したい」などがあつた。一方、参加を希望しない理由は、「指標の活用を検討していない」が最も多く、他に「予算が取れない」「研修の内容がわからない」「職員のニーズがない」などがあつた。

合計	参加したい	参加したいと思わない	判断できない
134	28	104	2
100%	20.9%	77.6%	1.5%

■ 民間企業主催の研修への参加意向

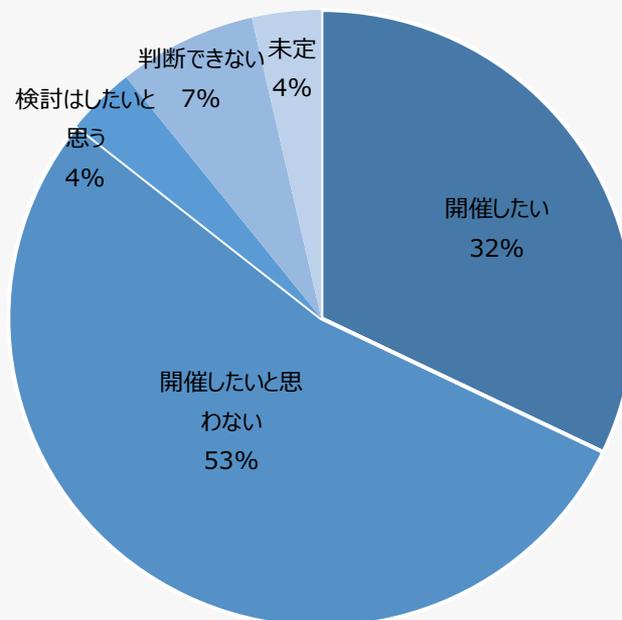


▶開催したいと回答した団体は、約32%

民間企業主催の地域幸福度研修への参加希望28団体のうち、市民参加型の研修の開催意向がある団体は、9団体（約32%）であった。主な理由は、「政策立案には市民の意見も重要な要素である」「行政だけでなく市民の意見も踏まえたい」などがあつた。一方、開催したいと思わない理由は、「市民参加までの必要性は感じない」「まずは職員向けが先である」などがあつた。

合計	開催したい	開催したいと思わない	検討はしたいと思う	判断できない	未定
28	9	15	1	2	1
100%	32.1%	53.6%	3.6%	7.1%	3.6%

■ 市民参加型の研修(ワークショップ)の参加意向



資料をダウンロードいただき
ありがとうございました。

テレマーケティングサービスのご紹介

BtoBアウトバウンド

多くの産業分野での調査実績

20年

年間プロジェクト数

約300PJ

年間コール数

約100万



👉 特長

- 社員オペレータを中心とした対話重視型の高品質なコール
- 産業分野毎に蓄積された、市場調査ノウハウのご提供
(調査企画・調査票設計・トークスクリプト)
- インサイドセールス、セミナーコール等への対応

👉 お問い合わせ

sales_div@marketingware.co.jp または
[お問い合わせフォーム](#) から